

## 報 告 書

2015年 7 月 22 日

望月厚司様

議員名 佐藤成子

下記のとおり、政務活動費による視察を実施したので、ご報告します。

1 日 時	2015年7月15日（水）10:00～16:30	
2 視 察 先	(1) 都 市 名 視 察 先 施 設 等	これからの自治体の責務 I 自治体議会政策学会
	(2) 対 応 者	◆信頼と付託に応える自治体財政運営とは 西寺雅也 名古屋学院大学教授・元多治見市長 ◆近年の災害に学ぶこれからの地域防災のあり方 片田敏孝 群馬大学大学院教授 ◆地域で進行する福祉課題と自治体の政策 ～社会福祉協議会やNPOの役割～ 平野隆之 日本福祉大学副学長
3 目 的	前日からの開催だが、監査と重なり1日のみの参加になったが、財政運営や災害、福祉の課題などテーマが興味があったので、参考にしたいと思い参加した。	
4 内 容	<p>(調査事項・調査結果を具体的に)</p> <p><b>信頼と付託に応える自治体財政運営とは</b></p> <p>① 時代状況を的確に把握する</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆政策資源（ヒト・モノ・カネ）の厳しさ⇒インフラの老朽化・過剰化・非効率化</li> <li>◆深刻化する地域課題⇒人口減少・脆弱化するコミュニティ</li> <li>◆地域社会の持続可能性・危機感の欠如</li> </ul> <p>②議会が運営する財政運営（先進事例栗山町）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆財政運営の根拠を総合計画に求める</li> <li>◆総合計画・行政プログラム・財政健全化の三位一体化（財政健全化⇔行政大綱⇔総合計画）</li> </ul> <p>③条例による統制（先進例多治見市）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆数値目標（財政判断指標）で健全化を図る⇒決算による総務省の考えとは異なる</li> <li>◆総合計画の段階で財政判断指数を事業レベルまで位置付ける</li> </ul>	

◆情報を公表する⇒わかりやすい決算書の作成

④総合計画の役割

◆合意形成が大切⇒総合計画策定時に政策の選択と集中を図る

⑤市民参加の重要性

◆合意形成のための場の設定⇒地域課題に対応するための参加

⇒新しい参加の方法の模索（討議の場の設定）

近年の災害に学ぶこれからの地域防災のあり方

① 大規模地震・津波のリスクに如何に向かい合うか

◆3・11では、想定外の被害で、1,000年に一度の災害、20,000人が死亡した津波被害。一年に4,000人が死亡する自動車事故、1000年に換算すれば4,000,000人になるが、自動車はそのリスクを受容者いながら、享受できる利便性を受け入れている。「その地に住まう」ことも同じで、地域にあるリスクを受け入れつつ、その地域の利便性や恵を享受しながら住まうのです。想定にとらわれることなく最善を尽くす。その日に向けて備えを重ねることが大事。

② 想定を超える災害にどう備えるか

◆釜石市での防災教育⇒地域に災害文化を根付かせる

※災害教訓を継承していくことの難しさ⇒先人の残した石碑

※子供達への防災教育⇒10年経てば大人になる、さらに10年経てば親になる。高い防災意識が世代間で継承され地域に災害文化として定着する。

※脅しの防災教育・知識の防災教育・姿勢の防災教育

◆避難3原則

※想定にとらわれるな※最善を尽くせ※率先避難者たれ（てんでんこ⇒自分の判断でてんでに避難する事が命を救う）

■防災の一義的な目的は、災害ごときで人を死なせないこと

■自助・共助・公助が一体となって、地域社会として自然災害に立ち向かう社会の構築

地域で進行する福祉課題と自治体の課題～社会福祉協議会やNPO

の役割～

① 地域で進行する福祉課題の整理

◆社会的排除問題への気づき

②生活困窮者自立支援制度の導入

◆制度設計の検証

③社会福祉協議会とNPOの役割

◆学習支援と言う名前の生活支援

◆子供達への支援⇒自己決定能力を高める・自己肯定感を育む

■社会的孤立者（社会的はうじよの問題）のソーシャルインクルージョ

	<p>ン（社会的包摂）が必要だ。</p> <p>■大津市における自立支援モデル事業</p> <p>社会福祉協議会が担い手となって5つのパターンを実施している。</p> <p>① 内発型②循環型③地域福祉型④柔らかステップ型⑤ネットワーク型で、注目すべきは⑤で、これまでの行政のバラバラの窓口を横につないだことで成果が出ている。それは、社協の評価でもある。</p>
<p>5 成果・市政への反映等</p>	<p>ある政令市で総合計画を廃止して、4年間の中間計画とプロジェクトで進めたところがあると同った。興味のあるところだが、どうなっているかまでは聞けなかった。議会は財政全体をなかなかチェックできないのが実情だ。総合計画の基本構想・基本計画までは議会の議決事項だが、実施計画は、行政が勝手に？予算編成をしている？提示されて初めて、内容のチェック等常任委員会で吟味される。基本計画にどの実施計画を盛り込むかは当局の手腕に委ねられている。この辺りは政策提言と言う形（会派政策提言）で関わってはいるが、議会全体としてかかわれるシステムの構築を望むところだ。推進すべき事業の提案の場にはならないのか。何よりも、法政大学の松下圭一教授は「議会は市民の広場だ」と言っている。地域の課題をどれだけ職員が把握しているか。いかにしてそれらの声を政策に繋げていけるかが大事なことだ。ただ、緊縮財政、人口減少、政策資源の減少と言われても市民はぴんと来ないのが現状。静岡市は、中期の財政計画の下、行財政改革を行い、長期の総合計画実施に向け（三位一体の連携）で着実に進んでいるという現状の情報公開が何よりも必要なことだ。</p> <p>災害の想定に対する風化の懸念については、やはり、徹底した防災教育が必要だと感じている。形骸化している防災訓練は何とか対策を考えなければと思う。中学生や高校生は学校の指示で参加するが、若手の社会人の参加がない。自治会の誘導にかかっているとは思いますが、アパートなど個人情報の保護の下、どんな人が居住されているかさえわかりかねる状況だ。一人暮らしの方についても、民生委員のみの把握にとどまっている。東南海地震の想定されるこの地域では、何か特別なコミュニティーの情報確保の方法を考えるべきではないかと思う。“石巻の奇跡”はそこにずっと住み続けている人達の顔が見える、情報共有ができていればこそその事であったと考える。だからと言って私達の参考にならないというのではなく、そういった繋がりを平常時にどうやって作ればいいのかということだ。自分の命は自分で守るの教訓や、災害ごときで人を死なせないという防災の一義的目的的の共有が素晴らしいと思う。この辺りは参考にすべきことではないか。</p> <p>社会福祉協議会やNPOについてですが、静岡市でも、学生たちが始めたボランティアの学習指導の支援を行政も手を貸してくれるようになった。生活困窮者の就労支援はかなりの課題があると認識しているが、現状を把握し、漏れない支援体制の構築をしてほしいと思う。静岡市の社協は、社会的信用の回復がまだ必要と思う。募金の際、市民は、過去に拘り、どん</p>

な良い事も耳を貸さない。よくよく静岡市の管理監督が問われる出来事だった。